

## 第10章 結語

以上、各分野の意識を概観してきた。さて本章では、こういった意識の変化や方向を踏まえ、今後の社会あるいは政策決定に関して重要と思われる点を、まとめも兼ねて考えてみたい。本来は、社会のそれぞれの分野に通じた専門家が行うべきことであろうが、多少乱暴な議論であることを承知のうえで、私見を交えた総括を試みたい。

### 1) 個人志向を規定する労働時間

個人志向の強まりというものが、これまでの各局面での意識の変化に大きな影響を与えてきたことは間違いない。当然、今後についても同様であると考えてよいであろう。こうした個人志向、個人主義の増大は、社会の安定化や経済的豊かさの増大ともあいまって、個人の自由な行動をあらゆる生活局面で尊重する、すなわち多様な行動・行為を各生活局面で尊重する方向へと結びついていくであろう。

ただ、こうした個人志向の増大の阻害要因となる可能性のあるものとして、第3章で分析した仕事に関する社会情勢がある。先にも述べたとおり、働くことは半ば個人が社会と公的な意味を持って社会と関わっている場面であり、その場面で個人の行動が基本的に自由な方向に向かうかどうかは、全体の意識を見るうえでもきわめて重要である。

こう考えてみると、先にも述べた仕事に関わる全般的な不満度の高さと、その一方での勤勉さが問題となってくる。消極的な他人志向的な個人主義につながっており、かつ日本の集団主義とも深く関連していると考えられる、不満を抱えつつも勤勉に働くという姿は、第2章で見たように、社会全体の流れからはその割合が増大するとも減少するとも明言できないのである。しかし、立場を変えてみれば、この職場での「不満」や「勤勉」に対する態度が今後どういう具合に、すなわち積極的に解決を図る方向に向かうのか、あるいは従来どおり消極的に不満に甘んずるような方向に向かうのか、という点こそが、今後の個人主義の内容の方向性も決定付け、意識全体の方向性も決定されるということが考えられるのである。

さらに言えば、こうした仕事に関する諸条件のなかでも最も明快でかつ代表的であるものは、やはり労働時間という指標であろう。この労働時間が、職場での不満をなくすほどのスピードと程度で減少していけば、仕事の間かあるいは他の場かはともかく、人々はどこかに積極性を見いだすようになり、タテマエとホンネの区別を職場で強いられることもなくなるであろう。しかし、時短が進むにしても、職場での不満を解消しない程度で進展するのであれば、こういった不満は温存され、タテマエでは働くがホンネでは意欲が薄いということとなるだろう。そういった意味で、職場、さらに人間の生活全体の意識を今後みるうえでの最適な客観指標は労働時間であり、今後の時短の進展こそが将来の意識の方向をある程度決定付けるのではないだろうか。

### 2) 公共に対する意識変化の可能性

第4章で考察したように、地域への帰属意識には多少の強まりの気運が見られるものの、たとえば地域での活動の活発化などが起こるには、多様化、あるいは個人主義が社会に根

付くという段階が必要であり、相当の時間を要することとなるであろう。そして、いわゆる市民意識の醸成というものは、こういった地域意識の先にあるもので、これもまた相当の時間がかかりそうである。

しかし、一方でいわゆる公共心の拡大、あるいは民度の上昇といったものが期待されていることも事実である。社会資本整備と住民との関係にはさまざまな論があろうが、基本的には住民がその地域に関心や帰属意識を持ち、よき市民として公共心を持つことが、より良い政策あるいは社会資本整備のためにプラスであることは間違いない。今後の時短の進展による自由時間の増大が、多少とも上述の地域意識の拡大へとつながるかどうかは、これからの政策展開を考える上で注視すべきであろう。確かに、時短により最初に地域へ視点が向かうとは考えられないが、それでも最近のボランティアの動向など、地域での活動にも何か新しい側面が生まれる可能性は存在するだろうし、こうした意識が強まるような周辺環境の整備とともにその可能性は増すとも考えられるからである。

ただ、一つ留意すべき点として、こうした公共意識は、基本的な意識の方向と合致するものは、何らかの地域を対象としたものである可能性が高いことが挙げられる。これは、第4章、5章で検討したとおり、地域と国を比べた場合、その帰属意識が回復に向かってるのはまず地域に対してのものだということから導きだされるものである。

最後に、繰り返しになるが、本研究はどちらかといえばここまでの意識の動きの方向（あくまで意識の現在の水準ではないことに注意願いたい）を取り上げ、その解釈を試みた上で、将来の方向性を見いだそうとしたものである。したがって、たとえば仕事に対する意識を見るうえでは、それを取り巻く労働時間の推移や、関連する制度の変化、労働力人口の今後の推移などに関するデータは当然欠かせないものであろうが、そういった社会的状況についての具体的な考察は行っていない。意識の変化とともに、こういった社会的側面を考察していくことは、本研究の次の段階として、今後行うべきものであろう。

ただ、そういった背景については、意識を解釈するということに限定すれば、有識者に行ったヒアリングにより、かなりの部分をカバーすることができ、さらに、ある程度の共通した認識を得ることができたとも考えている。さらに、少なくともここで示したデータは事実であり、そこから読み取れる意識や社会というものへの注目を集められれば幸いである。また、本研究では具体的な政策との接点は敢えて大きくは取り上げなかったが、たとえば先程の地域意識と公共事業との関連、あるいは扶養意識と住宅政策の関連などについては、最新の意識の変化をもととして、今後さらに研究を行い、政策につなげる必要があるだろう。

本文はあくまでも筆者の独自の分析であるが、松本康氏（名古屋大学助教授）、小林良彰氏（慶応義塾大学教授）、坂元慶行氏（統計数理研究所教授）、見田宗介氏（東京大学教授）、湯沢雍彦氏（お茶の水女子大学教授）、宮本みち子氏（千葉大学助教授）（以上日付順）の6名の有識者の方々には、本文を書く上で非常に有益な指摘や意見をいただいた。最後に、当方が決して十分な問題認識に至っていないにもかかわらず、日本人の意識の変化の全体を見るという問題に対し、快くインタビューに応じていただいたこれらの方々には深い謝意を表して、本文を終えることと致したい。

## 卷末資料

### 1. 参考文献（順不同）

- 統計数理研究所国民性調査委員会編「日本人の国民性」至誠堂、1961  
統計数理研究所国民性調査委員会編「第2 日本人の国民性」至誠堂、1970  
統計数理研究所国民性調査委員会編「第3 日本人の国民性」至誠堂、1975  
統計数理研究所国民性調査委員会編「第4 日本人の国民性」出光書店、1982  
統計数理研究所国民性調査委員会編「第5 日本人の国民性」出光書店、1992  
NHK世論調査部編「現代日本人の意識構造（第三版）」日本放送出版協会、1991  
総務庁青少年対策本部「世界の青年との比較からみた日本の青年」大蔵省印刷局、1989  
総務庁青少年対策本部「現代の青少年」大蔵省印刷局、1992  
生命保険文化センター・野村総合研究所「日本人の生活価値観」東洋経済新報社、1980  
生命保険文化センター「自民主義の時代」東洋経済新報社、1988  
生命保険文化センター「日本人の生活価値観調査～1991」、1992  
見田宗介「新版 現代日本の精神構造」弘文堂、1984  
佐藤竺「地方自治と民主主義」大蔵省印刷局、1990  
濱島他編「社会学小辞典 増補版」有斐閣、1982  
総務庁長官官房老人対策室「老人の生活と意識」、1991  
見田他編「日本の社会学12 文化と社会意識」東京大学出版会、1985  
秋元他編「日本の社会学14 政治」東京大学出版会、1985  
稲上他編「日本の社会学9 産業・労働」東京大学出版会、1987  
小林良彰「公共選択」東京大学出版会、1988  
浜口恵俊「間人主義の社会 日本」東洋経済新報社、1982  
人口問題審議会他編「日本の人口・日本の家族」東洋経済新報社、1988  
土居健郎「甘えの構造」弘文堂、1971  
中根千枝「タテ社会の人間関係」講談社、1967  
経済審議会「2010年への選択」、1991  
大森彌「自治行政と住民の元気」良書普及会、1990  
日本生産性本部他「働くことの意識調査報告書」1992  
森岡清美・望月嵩「新しい家族社会学 改訂版」培風館、1987  
網野善彦「日本論の視座」小学館、1990  
祖父江孝男「日本人の国際性」くもん出版、1989  
祖父江孝男「県民性」中公新書、1971  
千石保「まじめの崩壊」サイマル出版会、1991  
西平重喜「世論調査による同時代史」ブレーン出版、1987  
毎日新聞社人口問題調査会編「記録・日本の人口」毎日新聞社、1992  
佐伯胖「きめ方の論理」東京大学出版会、1980  
経済企画庁国民生活局編「個人生活優先社会をめざして」大蔵省印刷局、1991

## 2. 引用した世論調査の概要

本文中で引用した世論調査のうち主要なものの概要は以下の通りである。詳細はそれぞれの原典を参照願いたい。

(調査名；調査担当機関；調査年；有効回収数；対象；特記事項の順。なお、特記なき場合、調査方法は面接法。)

- ・国民性調査；統計数理研究所；1953、58、63、68、73、78、83、88年；N=2254、2369、2698、3033、4594、3945、4429、3682(それぞれの調査年に対応、以下同じ)；20歳以上；質問によっては調査数が異なる
- ・日本人の意識調査；NHK世論調査部；1973、78、83、88年；N=4243、4240、4064、3853；16歳以上；
- ・世界青年意識調査；総務庁青少年対策本部；1972、1977、1983、1988年、N=2091、2010、1021、1082(以上日本)、1000以上(他国)；18~24歳、日本他11カ国；
- ・国民生活選好度調査；経済企画庁国民生活局；1978、1981、1984、1987、1990年；N=5281、3121、3092、2857、3176；15~74歳；1984年以前は面接法、1987年以降は留置法
- ・社会意識に関する世論調査；総理府(広報室、以下略)；1971年以降毎年(1973年を除く)；N=7184(1992年)；20歳以上；
- ・勤労意識に関する世論調査；総理府；1982、92年；N=2679、2380；20歳以上の有職者；
- ・日米欧価値観調査；余暇開発センター；1981年；N=各国約1200；18歳以上；
- ・13カ国価値観調査；余暇開発センター；1979年；N=各国約1000；18歳以上；
- ・青少年の社会参加に関する世論調査；総理府；1985、1990年；N=2352、3740；15歳以上；
- ・女性に関する世論調査；総理府；1976、79、84、87、90年；N=4134(女のみ)、8103(女のみ)、2397(女のみ)、3783(男1635、女2148)、3751(男1655、女2096)；20歳以上；1976、79年、84年は婦人に関する世論調査(84年はⅡ部)
- ・男女平等に関する世論調査；総理府；1992年；N=3524；20歳以上；
- ・女性の暮らしと仕事に関する世論調査；総理府；1991年；N=2137；20歳以上；
- ・老人の生活と意識に関する国際比較調査；総務庁長官官房老人対策室；1981、86、90年；各年各国N=1000以上；60歳以上(施設入所者を除く)
- ・老後の生活と介護に関する調査；総務庁長官官房老人対策室；1981、87、92年；N=1413(60代)、1235(30・40代)；60代、30・40代の有配偶者
- ・長寿社会に関する世論調査；総理府；1986、91年；N=3898、3688；20歳以上60歳未満；
- ・自然の保護と利用に関する世論調査；総理府；1986、91年；N=2369、2253；20歳以上；
- ・都市生活に関する世論調査；東京都；1980、84、92年；N=2193、2165、2107；東京都(島部を除く)の20歳以上
- ・大都市圏の住宅・宅地に関する世論調査；総理府；1990年；N=2029；首都圏および京阪神圏に居住する世帯(世帯員2人以上)の20歳以上
- ・余暇と旅行に関する世論調査；総理府；1971、79、86、88、91；N=2402、2202、2380、3767、3781；15歳以上

### 3. 有識者ヒアリングでの設問（参考）

本研究にあたって、有識者にヒアリングを行った際使用した設問は以下の通り。

#### ○仕事観

特に若い世代において職場への帰属意識は弱まってきており、社会環境の面でも、中途採用の増加や人員整理の状況など、これを強める方向にあると思われる。

#### ○個人主義（利己主義）的な意識

仕事などとの比較において日常の生活を重視する傾向が見られるが、これは積極的に自己実現を図る方向か、あるいは単に自らの不利益を避ける方向か、どちらと解釈すべきか。他人依存・集団主義的と言われる日本人の特徴とはどう関係するか。

#### ○地域との連帯・帰属意識、公共意識

地域活動やボランティアなどへの関心は強まっているが、低い活動水準である。今後、地域への帰属意識の強まりや、より主体的なコミュニティ活動が見られるか。また、地域における自治あるいは市民社会的な意識はどのようなになるか。

#### ○政治意識

国や自治体での政治に対する参加意欲が薄れていく傾向にあるが、上記の地域意識、自治意識の関連も含めた今後の傾向はどうか。

#### ○男女の役割分担意識

家事や仕事の上での男女の役割分担に関しては、伝統的な役割分担意識は急激に変化し衰えており、この意識はどう捉えるべきか、また今後の動向はどうか。

#### ○家族関係意識

余暇の増大などにより家族との時間を大切にする志向はあるが、諸外国と比較した場合、日本人の家族の重視度は相対的に低く、今後はどう展開するか。

#### ○直系家族意識

直系家族から夫婦と（未独立の）子供からなる核家族へと家族形態が変化し、高齢者となった親と子供、あるいは義理の親と子供との同居については、高齢者側においても同居志向が少なくとも表面上は弱まっており、直系的な家族意識は薄れている。この意識は本音の部分か、また今後はどうなるのか。

#### ○国際性

今後の人的国際化の進展により日本に居住する外国人は増加すると思われるが、日本人はどのような意識を（外国人に対して、外国に対して）持つのか。

#### ○環境対応

自然・地球環境やエネルギー枯渇などに対する不安によって、環境保護やエネルギー消費削減に対する意識が拡大するか。あるいは、日常生活を左右するものとなるか。

#### ○大都市での居住

地価の高騰により大都市での一戸建所有は難しくなっており、持ち家へのこだわりの低下は起こるか。また、利便性の高い集合住宅や通勤用住宅などに居住するスタイルは実現するか。

#### ○余暇の過ごし方

余暇の増加を背景として、自然型・滞在型の余暇への需要は大きいと見られているが、どのような余暇スタイルが今後進展するか。

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

P R C ノ ー ト

第 6 号

1993年8月発行

---

発行：建設省 建設大学校  
建設政策研究センター  
(Policy Research Senter)

〒100 東京都千代田区霞が関 3-1-1  
中央合同庁舎 4 号館 9 F

電話 03-3503-7681

Fax 03-3503-7684

建設省内線 (4524、4525)